

## 行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

	所管課名	建設政策課	整理番号	2-3
処分の種類	建設業法違反業者に対する指示及び営業の停止			
根拠法令条例等・条項	建設業法第28条第1項、第2項、第3項、第4項、第5項			
処分の概要	建設業法に違反した建設業者に対する指示及び営業の停止			
処分基準 (未設定の場合はその理由)	別紙「建設業を営む者の不正行為等に対する監督処分の基準」			
基準の制定根拠	建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準について(平成14年3月28日付け国総建第67号)に準じて制定			

## 建設業を営む者の不正行為等に対する監督処分の基準

### 一 趣旨

本基準は、建設業を営む者による建設業法第 28 条に該当する不正行為等について、長野県知事が監督処分を行う場合の統一的な基準を定めることにより、当該不正行為等に厳正に対処し、もって建設業に対する県民の信頼確保と不正行為等の未然防止に寄与することを目的とする。

### 二 総則

#### 1 監督処分の基本的考え方

建設業を営む者の不正行為等に対する監督処分は、建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発達を促進するという建設業法の目的を踏まえつつ、本基準に従い、当該不正行為等の内容・程度、社会的影響、情状等を総合的に勘案して行うものとする。

#### 2 監督処分の対象

##### (1) 地域

監督処分は、地域を限定せずに行うことを基本とする。ただし、営業停止処分を行う場合において、不正行為等が地域的に限定され当該地域の担当部門のみで処理されたことが明らかな場合は、必要に応じ地域を限って処分を行うこととする。なお、役員等が不正行為等を行ったときは、代表権の有無にかかわらず、地域を限った処分は行わない。

##### (2) 業種

監督処分は、業種を限定せずに行うことを基本とする。ただし、営業停止処分を行う場合において、不正行為等が他と区別された特定の工事の種別(土木、建築等)に係る部門のみで発生したことが明らかなときは、必要に応じ当該工事の種別に応じた業種について処分を行うこととする。この場合においては、不正行為等に関連する業種について一括して処分を行うこととし、原則として許可業種ごとに細分化した処分は行わない。

##### (3) 請負契約に関する不正行為等に対する営業停止処分

建設工事の請負契約に関する不正行為等に対する営業停止処分は、公共工事(国、地方公共団体、法人税法(昭和 40 年法律第 34 号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。))又は建設業法施行規則第 18 条に規定する法人が発注者である建設工事をいう。以下同じ)の請負契約(当該公共工事について下請契約が締結されている場合における各下請契約を含む。)に関し不正行為等を行った場合は、その営業のうち公共工事及び補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律(昭和 30 年法律第 179 号)第 2 条第 1 項に規定する補助金及び同条第 4 項に規定する間接補助金並びに地方公共団体の交付する給付金でこれらに類するものをいう)の交付を受けている建設工事に係るものについて、行うものとする。

#### 3 監督処分等の時期等

(1) 他法令違反に係る監督処分については、原則として、その刑の確定、排除措置命令又は課徴金納付命令の確定等の法令違反の事実が確定した時点で行うことを基本とするが、その違反事実が明白な場合は、刑の確定等を待たずに行うことを妨げるものではない。

- (2) 贈賄等の容疑で役員等又は他の職員(以下「役職員」という。)が逮捕された場合など社会的影響の大きい事案については、営業停止処分その他法令上の必要な措置を行うまでに相当の期間を要すると見込まれるときは、これらの措置を行う前に、まず、法令遵守のための社内体制の整備等を求めることを内容とする勧告を書面で行うこととする。
- (3) 公正取引委員会による警告が行われた場合、建設業を営む者が建設工事を適切に施工しなかったために公衆に危害を及ぼすおそれが大である場合、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせた場合等で必要があるときは、監督処分に至らない場合であっても、勧告等の措置を機動的に行うこととする。
- (4) 指示処分を行った場合においては、建設業を営む者が当該指示に従っているかどうかの点検、調査を行う等の所要の措置を講ずることとする。

#### 4 不正行為等が複合する場合の監督処分

不正行為等が複合する場合の監督処分の基準は、次のとおりとする。なお、情状により、必要な加重又は軽減を行うことを妨げないものとする。

##### (1) 一の不正行為等が二以上の処分事由に該当するとき

当該処分事由に係る監督処分の基準のうち当該建設業を営む者に対して最も重い処分を課すこととなるものに従い、監督処分を行うこととする。

##### (2) 複数の不正行為等が二以上の処分事由に該当するとき

###### ① 建設業を営む者の複数の不正行為等が二以上の処分事由に該当する場合で、それぞれが営業停止処分事由に当たるとき

ア 複数の不正行為等が二の営業停止処分事由に該当するときは、それぞれの処分事由に係る監督処分基準に定める営業停止の期間の合計により営業停止処分を行うこととする。ただし、一の不正行為等が他の不正行為等の手段又は結果として行われたことが明らかなきときは、それぞれの処分事由に係る監督処分の基準のうち当該建設業を営む者に対して重い処分を課すこととなるものについて、営業停止の期間を2分の3倍に加重して行うこととする。

イ 複数の不正行為等が三以上の営業停止処分事由に該当するときは、情状により、アに定める期間に必要な加重を行うものとする。

###### ② 建設業を営む者の複数の不正行為等が二以上の処分事由に該当する場合で、ある行為が営業停止処分事由に該当し、他の行為が指示処分事由に該当するとき

営業停止処分事由に該当する行為については上記二4(2)①又は下記三の定めるところにより営業停止処分を行い、指示処分事由に該当する行為については当該事由について指示処分を行うこととする。

###### ③ 建設業を営む者の複数の不正行為等が二以上の処分事由に該当する場合で、それぞれが指示処分事由に該当するとき

原則として指示処分を行うこととする。なお、不正行為等が建設業法(昭和24年法律第100号)第28条第1項又は第2項各号の一に該当するものであるときは、当該不正行為等の内容・程度等により、営業停止処分を行うことを妨げないものとする。

##### (3) 複数の不正行為等が一の処分事由に2回以上該当するとき

- ① 建設業を営む者の複数の不正行為等が一の営業停止処分事由に2回以上該当するとき当該処分事由に係る監督処分の基準について、営業停止の期間を2分の3倍に加重した上で、当該加重後の基準に従い、営業停止処分を行うこととする。
- ② 建設業を営む者の複数の不正行為等が一の指示処分事由に2回以上該当するとき原則として指示処分を行うこととする。なお、不正行為等が建設業法第28条第1項又は第2項各号の一に該当するものであるときは、当該不正行為等の内容・程度等により、営業停止処分を行うことを妨げないものとする。

## 5 不正行為等を重ねて行った場合の加重

### (1) 営業停止処分を受けた者が再び営業停止処分を受ける場合

営業停止処分を受けた建設業を営む者が、当該営業停止の期間の満了後3年を経過するまでの間に再び同種の不正行為等を行った場合において、当該不正行為等に対する営業停止処分を行うときは、情状により、必要な加重を行うこととする。なお、先行して行われた営業停止処分の処分日より前に行われた不正行為等により再び営業停止処分を受ける場合は、この限りでない。

### (2) 指示処分を受けた者が指示に従わなかった場合

建設業を営む者が指示の内容を実行しなかった場合又は指示処分を受けた日から3年を経過するまでの間に指示に違反して再び類似の不正行為等を行った場合（技術者の専任義務違反により指示処分を受けた建設業者が再び専任義務違反を犯すなどの場合をいう。）には、情状を重くみて、営業停止処分を行うこととする。

## 6 営業停止処分により停止を命ずる行為

営業停止処分により停止を命ずる行為は、請負契約の締結及び入札、見積り等これに付随する行為とする。営業停止処分を受けた建設業を営む者が当該営業停止の期間中に行えない行為及び当該営業停止の期間中でも行える行為の例は、別表1のとおりとする。

## 7 不正行為等を行った企業に合併等があったときの監督処分

(1) 不正行為等を行った建設業者（以下「行為者」という。）が、不正行為等の後に建設業法第17条の2の規定による建設業の譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割を行った場合又は同法第17条の3の規定による相続をしたとき、行為者の建設業者としての地位を承継した建設業者（以下「承継者」という。）に対して監督処分を行う。

(2) 行為者の営業を同法第17条の2又は同法第17条の3の規定によらずに継承した場合であっても承継者の建設業の営業が、行為者の建設業の営業と継続性及び同一性を有すると認められるとき。

- ① 行為者が当該建設業を廃業している場合には、承継者に対して監督処分を行う。
- ② 行為者及び承継者がともに当該建設業を営んでいる場合には、両者に対して監督処分を行う。

## 三 監督処分の基準

### 1 基本的な考え方

#### (1) 建設業法第28条に該当する不正行為等があった場合

当該不正行為等が故意又は重過失によるときは原則として営業停止処分を、その他の事由によるときは原則として指示処分を行うこととする。なお、個々の監督処分を行うに当たっては、情状により、必要な加重又は軽減を行うことを妨げない。

(2) (1) 以外の不正行為等があった場合

- ① 建設業法の規定（第 19 条の 3、第 19 条の 4、第 19 条の 5、第 24 条の 3 第 1 項、第 24 条の 4、第 24 条の 5 並びに第 24 条の 6 第 3 項及び第 4 項を除き、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律《平成 12 年法律第 127 号。以下「入札契約適正化法」という。》第 15 条第 1 項の規定により読み替えて適用される第 24 条の 8 第 1 項、第 2 項及び第 4 項を含む。）、入札契約適正化法第 15 条第 2 項若しくは第 3 項の規定又は特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律（平成 19 年法律第 66 号。以下「履行確保法」という。）第 3 条第 6 項、第 4 条第 1 項、第 7 条第 2 項、第 8 条第 1 項若しくは第 2 項若しくは第 10 条第 1 項の規定に違反する行為を行ったとき

指示処分を行うこととする。具体的には、建設業法第 11 条、第 19 条、第 40 条、第 40 条の 3 違反等がこれに該当するものとする。

- ② 建設業法第 19 条の 5 の規定に違反する行為を行ったとき

注文者が建設業者であって、通常必要と認められる期間に比べ著しく短い期間を工期とした下請契約を締結した場合において、特に必要があると認めるときは、当該建設業者に対して必要な勧告を行うこととし、正当な理由がなく勧告に従わない場合は、指示処分を行うこととする。

(3) 不正行為等に関する建設業者の情状が特に重い場合又は建設業者が営業停止処分に違反した場合

建設業法第 29 条の規定により、許可の取消しを行うこととする。

## 2 具体的基準

建設業者に対しては別表 2、無許可業者に対しては別表 3 に掲げる基準を原則として処分を行うこととする。

## 四 その他

- 1 建設業許可又は経営事項審査に係る虚偽申請等建設業法に規定する罰則の適用対象となる不正行為等については、告発をもって臨むなど、法の厳正な運用に努めることとする。
- 2 不正行為等に対する監督処分に係る調査等は、原則として、当該不正行為等があった時から 3 年以内に行うものとする。ただし、他法令違反等に係る監督処分事由に該当する不正行為等であって、公訴提起されたもの等については、この限りでない。

## 五 施行期日等

- 1 この基準は、令和 3 年 10 月 8 日から施行する。
- 2 この基準は、その施行後に不正行為等が行われたものから適用する。  
なお、別表 2 の二の 4 について、改正前の独占禁止法が適用される案件については、改正前の基準を適用する。  
また、別表 2 の八については、平成 21 年 10 月 27 日以後に行われた不正行為等について、改正後の基準を適用する。

## 別表 1

### 一 営業停止期間中は行えない行為

- 1 新たな建設工事の請負契約の締結（仮契約等に基づく本契約の締結を含む。ただし、議会の議決を要する仮契約に基づく本契約の締結は除く。）
- 2 処分を受ける前に締結された請負契約の変更であって、工事の追加に係るもの（工事の施工上特に必要があると認められるものを除く。）
- 3 前2号及び営業停止期間満了後における新たな建設工事の請負契約の締結に関連する入札、見積り、交渉等
- 4 営業停止処分に地域限定が付されている場合にあっては、当該地域内における前各号の行為
- 5 営業停止処分に業種限定が付されている場合にあっては、当該業種に係る第1号から第3号までの行為
- 6 営業停止処分に公共工事又はそれ以外の工事に係る工事に係る限定が付されている場合にあっては、当該公共工事又は当該それ以外の工事に係る第1号から第3号までの行為

※ 第1号から第3号までの建設工事の請負契約の締結・入札等の行為の対象には、政令第1条の2に規定する軽微な建設工事が含まれる。

### 二 営業停止期間中でも行える行為

- 1 建設業の許可、経営事項審査、入札の参加資格審査の申請
- 2 処分を受ける前に締結された請負契約に基づく建設工事の施工
- 3 施工の瑕疵に基づく修繕工事等の施工
- 4 アフターサービス保証に基づく修繕工事等の施工
- 5 災害時における緊急を要する建設工事の施工
- 6 請負代金等の請求、受領、支払い等
- 7 企業運営上必要な資金の借入れ等

別表 2

区 分	処分の内容
<p>一 公衆危害</p> <p>1 建設業者が建設工事を適切に施工しなかったために、公衆に死亡者又は3人以上の負傷者を生じさせたことにより、その役職員が業務上過失致死傷罪等の刑に処せられた場合で、公衆に重大な危害を及ぼしたと認められる場合</p> <p>2 1以外の場合であって、危害の程度が軽微であると認められるとき</p> <p>3 建設業者が建設工事を適切に施工しなかったために公衆に危害を及ぼすおそれが大であるとき</p> <p>4 2または3の指示処分に従わない場合</p> <p>5 違反行為が建設資材に起因するものと認められる場合</p>	<p>営業停止 7 日以上</p> <p>指示処分 危害防止措置の勧告 ただし、必要に応じ指示処分 営業停止 7 日以上 必要に応じ指示処分</p>
<p>二 建設業者の業務に関する談合・贈賄等 (刑法《明治 40 年法律第 45 号》違反《公契約関係競売等妨害罪、談合罪、贈賄罪、詐欺罪》、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律《昭和 30 年法律第 179 号》違反、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律《昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。》違反)</p> <p>1 代表権のある役員等（建設業者が個人である場合においてはその者。以下同じ。）が刑に処せられた場合</p> <p>2 代表権のない役員等又は政令で定める使用人が刑に処せられた場合</p> <p>3 1又は2以外の場合</p> <p>4 独占禁止法に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令の確定があった場合</p> <p>5 1～4により営業停止処分（独占禁止法第3条違反に係るものに限る。）を受けた建設業者に対して、当該営業停止の期間の満了後 10 年を経過するまでの間に 1～4に該当する事由（独占禁止法第3条違反に係るものに限る。）があった場合</p>	<p>営業停止 1 年間</p> <p>営業停止 120 日以上</p> <p>営業停止 60 日以上</p> <p>営業停止 30 日以上</p> <p>営業停止期間を 2 倍に加重して、1 年を超えない範囲で営業停止</p>

<p>三 請負契約に関する不誠実な行為</p>	<p>営業停止 15 日以上</p>
<p>1 虚偽申請等</p>	<p>営業停止 30 日以上</p>
<p>(1) 公共工事の請負契約に係る一般競争及び指名競争において、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をしたときその他公共工事前の調査資料に虚偽の記載をしたときその他公共工事の入札及び契約手続について不正行為等を行ったとき（(2)、(3)に規定される場合を除く。）</p>	<p>営業停止 45 日以上</p>
<p>(2) 完成工事高の水増し等の虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者がその結果を資格審査に用いたとき</p>	<p>営業停止 45 日以上</p>
<p>(3) (2)の場合において、平成20年国土交通省告示第85号第一の四の5の（一）に規定する監査の受審状況において加点され、かつ、監査の受審の対象となった計算書類、財務諸表等の内容に虚偽があったとき</p>	<p>営業停止 45 日以上</p>
<p>2 主任技術者等の不設置等</p>	<p>営業停止 15 日以上</p>
<p>(1) 建設業法第26条の規定に違反して主任技術者又は監理技術者を置かなかつたとき（資格要件を満たさない者を置いたときを含み、同法第26条の3第1項の規定により特定専門工事の下請人が主任技術者を置くことを要しないとされているときを除く。）</p>	<p>営業停止 30 日以上</p>
<p>(2) 技術検定の受検又は監理技術者資格者証の交付申請に際し虚偽の実務経験の証明を行うことにより、不正に資格又は監理技術者証を取得した者を主任技術者又は監理技術者として工事現場に置いていた場合</p>	<p>指示処分</p>
<p>(3) 工事現場に置かれた主任技術者又は監理技術者が、建設業法第26条第3項又は同法第26条の3第7項第2号に規定する専任義務に違反する場合</p>	<p>営業停止 7 日以上</p>
<p>(4) (3)の指示処分に従わない場合</p>	<p>営業停止 7 日以上</p>
<p>3 粗雑工事等による重大な瑕疵</p>	<p>営業停止 15 日以上</p>
<p>(1) 施工段階での手抜きや粗雑工事を行ったことにより、工事目的物に重大な瑕疵が生じたとき</p>	<p>営業停止 30 日以上</p>
<p>(2) (1)において、低入札価格調査が行なわれた工事である場合</p>	<p>営業停止 30 日以上</p>
<p>4 施工体制台帳等の不作成</p>	<p>営業停止 7 日以上</p>
<p>施工体制台帳又は施工体系図の作成を怠ったとき、又は虚偽の施工体制台帳又は施行体系図の作成を行ったとき</p>	<p>営業停止 7 日以上</p>
<p>5 無許可営業</p>	<p>営業停止 7 日以上</p>
<p>建設業法第3条第1項及び政令第1条の2第1項の規定に違反し、許可なく1件の請負代金の額が500万円以上の工事（建築一式工事にあつては請負代金の額が1,500万円以上又は延べ面積が150㎡未満の木造住宅工事以外の工事）を請け負ったとき</p>	<p>営業停止 7 日以上</p>



#### 四 建設工事の施工等に関する他法令違反

他法令違反の例は次のとおりであるが、監督処分にあたっては、他法令違反の確認と併せて、当該違反行為の内容・程度、建設業の営業との関連等を総合的に勘案し、建設業者として不相当であるか否かの認定を行うこととする。

なお、法人に係る他法令違反については、役員等若しくは政令で定める使用人又は法人自体に他法令違反が認められる場合に監督処分を行うこととする。

##### 1 労働安全衛生法違反等（工事関係者事故）

- (1) 役職員が労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）違反により刑に処せられた場合
- (2) 工事関係者に死亡者又は 3 人以上の負傷者を生じさせたことにより業務上過失致死傷罪等の刑に処せられた場合で、特に重大な事故を生じさせたと認められる場合

指示処分  
営業停止 3 日以上

##### 2 建設工事の施工等に関する法令違反

###### (1) 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）違反等

- ア 役員等又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合
- イ ア以外の場合で役職員が処せられたとき
- ウ 建築基準法第 9 条に基づく措置命令等建設業法施行令（昭和 31 年政令 273 号）第 3 条の 2 第 1 号等に規定する命令を受けた場合
- エ ウの命令に違反した場合
- オ 違反が建設資材に起因するものと認められる場合

営業停止 7 日以上  
営業停止 3 日以上  
指示処分

###### (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）違反、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）違反等

- ア 役員等又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合
- イ ア以外の場合で役職員が刑に処せられたとき

営業停止 7 日以上  
営業停止 3 日以上

###### (3) 特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）違反

- ア 役員等又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合
- イ 上記以外の場合で役職員が刑に処せられたとき
- ウ 特定商取引に関する法律第 7 条等に規定する指示処分を受けた場合
- エ 同法第 8 条第 1 項等に規定する業務等の停止命令を受けた場合

営業停止 7 日以上  
営業停止 3 日以上  
指示処分  
営業停止 3 日以上

<p>(4) 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律（令和2年法律第60号）違反</p> <p>ア 役員等又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合</p> <p>イ ア以外の場合で役職員が刑に処せられた場合</p> <p>ウ 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第33条第2項に規定する指示処分を受けた場合</p> <p>エ 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第34条第2項に規定する特定賃貸借契約の締結について勧誘を行うことを停止すべき命令を受けた場合</p>	<p>営業停止7日以上</p> <p>営業停止3日以上</p> <p>指示処分</p> <p>営業停止3日以上</p>
<p>3 役員等による信用失墜行為等</p> <p>(1) 法人税法（昭和40年法律第34号）及び消費税法（昭和63年法律第108号）等の税法違反</p> <p>ア 役員等又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合</p> <p>イ ア以外の場合で役職員が刑に処せられたとき</p> <p>(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）違反（第32条の2第7項の規定を除く。）等</p> <p>ア 役員等又は政令で定める使用人が刑に処せられた場合</p>	<p>営業停止7日以上</p> <p>営業停止3日以上</p> <p>営業停止7日以上</p>
<p>4 健康保険法（大正11年法律第70号）違反、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）違反、雇用保険法（昭和49年法律第116号）違反</p> <p>(1) 役員等又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合</p> <p>(2) (1)以外の場合で役職員が刑に処せられたとき</p> <p>(3) 健康保険、厚生年金保険又は雇用保険（以下「健康保険等」という。）に未加入であり、かつ、保険担当部局による立入検査を正当な理由がなく複数回拒否する等、再三の加入指導等に従わず引き続き健康保険等に未加入の状態を継続し、健康保険法、厚生年金保険法又は雇用保険法に違反していることが保険担当部局からの通知により確認された場合</p> <p>(4) (3)の指示処分に従わない場合</p>	<p>営業停止7日以上</p> <p>営業停止3日以上</p> <p>指示処分</p> <p>営業停止3日以上</p>

<p>五 一括下請負</p> <p>1 建設業者が建設業法第 22 条の規定に違反したとき。 ただし、元請負人が施工管理等について契約を誠実に履行しない場合等、建設工事を他の建設業者から一括して請け負った建設業者に酌量すべき情状があるときは、営業停止の期間について必要な軽減を行う。</p> <p>2 建設業者が建設業法第 26 条の 3 第 9 項の規定に違反したとき。</p>	<p>営業停止 15 日以上</p> <p>営業停止 15 日以上</p>
<p>六 主任技術者等の変更</p> <p>1 主任技術者又は監理技術者が工事の施工の管理について著しく不適當であり、かつ、その変更が公益上必要であると認められる場合</p> <p>2 1 の指示処分に従わない場合</p>	<p>当該技術者の変更の勧告 ただし、必要に応じ指示処分 営業停止 7 日以上</p>
<p>七 無許可業者等との下請契約</p> <p>1 建設業者が、建設業法第 3 条第 1 項の規定に違反して同項の許可を受けないで建設業を営む者と下請契約を締結したとき</p> <p>2 建設業者が、特定建設業者以外の建設業を営む者と下請代金の額が建設業法第 3 条第 1 項第 2 号の政令で定める金額以上となる下請契約を締結したとき</p> <p>3 建設業者が、情を知って、営業停止処分を受けた者等と下請契約を締結したとき</p>	<p>営業停止 7 日以上 ただし、建設業者に酌量すべき情状があるときは軽減 当該建設業者及び当該特定建設業者以外の建設業を営む者で一般建設業者であるものに対し営業停止 7 日以上 ただし、建設業者に酌量すべき情状があるときは軽減 営業停止 7 日以上</p>
<p>八 履行確保法違反</p> <p>1 履行確保法第 5 条の規定に違反した場合</p> <p>2 1 の指示処分に従わない場合</p> <p>3 履行確保法第 3 条第 1 項又は第 7 条第 1 項の規定に違反した場合</p> <p>4 3 の指示処分に従わない場合</p>	<p>指示処分 営業停止 15 日以上 指示処分 営業停止 7 日以上</p>

別表 3

区 分	処分の内容
<p>一 公衆危害</p> <p>1 建設工事を適切に施工しなかったために、公衆に死亡者又は3人以上の負傷者を生じさせたことにより、その役職員が業務上過失致死傷罪等の刑に処せられた場合で、公衆に重大な危害を及ぼしたと認められる場合</p> <p>2 1以外の場合であって、危害の程度が軽微であると認められるとき</p> <p>3 建設工事を適切に施工しなかったために公衆に危害を及ぼすおそれが大であるとき</p> <p>4 2または3の指示処分に従わない場合</p> <p>5 違反行為が建設資材に起因するものと認められる場合</p>	<p>営業停止 7 日以上</p> <p>指示処分 危害防止措置の勧告 ただし、必要に応じ指示処分 営業停止 7 日以上 必要に応じ指示処分</p>
<p>二 建設業を営む者の業務に関する刑法（明治 40 年法律第 45 号違反（詐欺罪等））</p> <p>1 代表権のある役員等（建設業を営む者が個人である場合においてはその者。以下同じ。）が懲役 1 年以上の刑に処せられ、かつ、情状が重い場合</p> <p>2 代表権のない役員等又は政令で定める使用人が刑に処せられた場合</p> <p>3 1又は2以外の場合</p>	<p>営業停止 1 年間</p> <p>営業停止 120 日以上 営業停止 60 日以上</p>
<p>三 請負契約に関する不誠実な行為</p> <p>1 虚偽申請等 公共工事の請負契約に係る入札及び契約手続について不正行為等を行ったとき</p> <p>2 粗雑工事等による重大な瑕疵 施工段階での手抜きや粗雑工事を行ったことにより、工事目的物に重大な瑕疵が生じたとき</p> <p>3 無許可営業 建設業法第 3 条第 1 項及び政令第 1 条の 2 第 1 項の規定に違反し、許可なく 1 件の請負代金の額が 500 万円以上の工事（建築一式工事にあつては請負代金の額が 1,500 万円以上又は延べ面積が 150 m<sup>2</sup>未満の木造住宅工事以外の工事）を請け負ったとき</p>	<p>営業停止 15 日以上</p> <p>営業停止 7 日以上</p> <p>営業停止 3 日以上</p>

<p>四 建設工事の施工等に関する他法令違反</p> <p>監督処分に当たっては、他法令違反の確認と併せて、当該違反行為の内容・程度、建設業の営業との関連等を総合的に勘案し、建設業者として不適当であるか否かの認定を行うこととする。</p> <p>なお、法人に係る他法令違反については、役員等若しくは政令で定める使用人又は法人自体に他法令違反が認められる場合に監督処分を行うこととする。</p> <p>特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）違反</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 役員等又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合</li> <li>(2) 上記以外の場合で役職員が刑に処せられたとき</li> <li>(3) 特定商取引に関する法律第 7 条等に規定する指示処分を受けた場合</li> <li>(4) 同法第 8 条第 1 項等に規定する業務等の停止命令を受けた場合</li> </ul>	<p>営業停止 7 日以上  営業停止 3 日以上  指示処分  営業停止 3 日以上</p>
<p>五 一括下請負</p> <p>1 建設業を営む者が建設業法第 22 条の規定に違反したとき。</p> <p>ただし、元請負人が施工管理等について契約を誠実に履行しない場合等、建設工事を他の建設業を営む者から一括して請け負った建設業を営む者に酌量すべき情状があるときは、営業停止の期間について必要な軽減を行う。</p>	<p>営業停止 15 日以上</p>